

GS 日本小型株 ファンド

追加型投信／国内／株式

第52期（決算日2026年4月15日）

作成対象期間：2025年10月16日～2026年4月15日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS 日本小型株ファンド」は、このたび、第52期の決算を行いました。本ファンドは、個別企業の分析を重視したボトムアップ・アプローチを用いて日本の小型株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543
東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー
お問合せ先：03-4587-6000（代表）
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
www.gsam.co.jp

第52期末（2026年4月15日）		第52期	
基準価額	20,318円	騰落率	23.0%
純資産総額	3,640百万円	分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の小型株式を中心に投資し、個別企業の分析を重視したボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	
本ファンド	日本小型株マザーファンドの受益証券
日本小型株マザーファンド	日本の株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）をベンチマークとします。 ③本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末（毎年4月15日および10月15日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中騰 落率	ベンチマーク		株式組入 率	純資産 総額
				騰落率	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
48期 (2024年4月15日)	13,208	0	14.2	17,716	18.3	97.4	2,785
49期 (2024年10月15日)	14,306	0	8.3	18,043	1.8	97.8	2,858
50期 (2025年4月15日)	13,166	0	△ 8.0	17,566	△ 2.6	96.8	2,494
51期 (2025年10月15日)	16,520	0	25.5	21,832	24.3	96.8	3,016
52期 (2026年4月15日)	20,318	0	23.0	26,415	21.0	96.9	3,640

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマークは、2009年7月14日の基準価額を起点として指数化しております。

(注3) ベンチマークはRussell/Nomura Small Capインデックス (配当込み)、2023年1月31日までは配当を含まないRussell/Nomura Small Capインデックスです。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入率は、実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入 率
			騰落率	騰落率	
(期首) 2025年10月15日	円 16,520	% —		% —	% 96.8
10月末	17,137	3.7	22,343	2.3	97.9
11月末	17,458	5.7	23,442	7.4	98.0
12月末	17,500	5.9	23,677	8.5	97.6
2026年1月末	18,036	9.2	24,683	13.1	98.8
2月末	20,879	26.4	27,484	25.9	99.9
3月末	18,375	11.2	24,756	13.4	97.7
(期末) 2026年4月15日	円 20,318	% 23.0	26,415	21.0	96.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

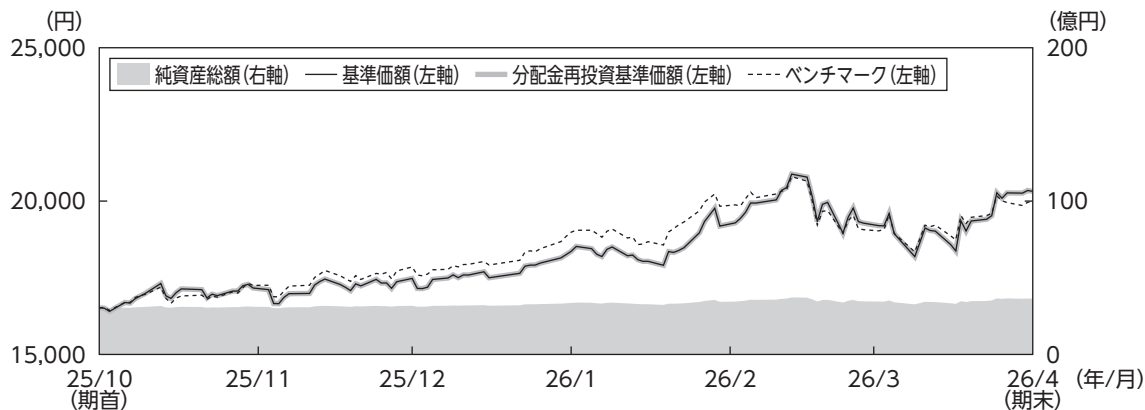
(注2) ベンチマークは、2009年7月14日の基準価額を起点として指数化しております。

(注3) ベンチマークはRussell/Nomura Small Capインデックス (配当込み)、2023年1月31日までは配当を含まないRussell/Nomura Small Capインデックスです。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2025年10月16日～2026年4月15日）



第52期首：16,520円

第52期末：20,318円

（当期中にお支払いした分配金：0円）

騰落率：+23.0%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークはRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）です。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の16,520円から3,798円上昇し、期末には20,318円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、PILLAR、セイコーグループ、UACJなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、ライフドリンクカンパニー、パルグループホールディングス、サンリオなどの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆投資環境について

当期の日本株式市場は堅調に推移しました。

期の序盤は、米A I（人工知能）関連銘柄の過熱感から調整色が強まる場面もありましたが、割安株への選好やT O P I X（東証株価指数）の高値更新など、物色の広がりがみられました。2025年12月には米国の利下げ観測を背景に米ハイテク株が堅調に推移し、A I・半導体関連銘柄が市場をけん引しました。日銀の政策金利引き上げが決定されたものの、米ハイテク株高が下支えとなり底堅い動きとなりました。

期中の盤は、地政学リスクの高まりにもかかわらず、欧米株高を背景に年明けから堅調に推移しました。高市政権の政策実行や積極財政への期待が日本株式市場を押し上げました。また、衆議院選挙での自民党の大勝も、政策推進力への期待感の高まりとなりました。一方、A Iの進化によって企業の既存業務が代替されるリスクが嫌気され、米ハイテク関連銘柄を中心に株価が軟調に推移すると、日本のソフトウェア関連銘柄も幅広く売られ、日本株式市場は下落する局面も見られました。

期の終盤は、中東情勢の急速な悪化が市場の重石となりました。米国とイスラエルによるイラン攻撃を背景にリスクオフムードが強まるとともに、原油価格上昇やスタグフレーション懸念が加わり、日本株式市場は下落しました。ホルムズ海峡の実質的な閉鎖によるエネルギー価格上昇懸念が継続し、不安定な相場展開となりましたが、4月に入り企業決算が本格化すると市場の注目は決算動向に移り、好調な決算が日本株式市場の下支えとなりました。

◆ポートフォリオについて**<本ファンド>**

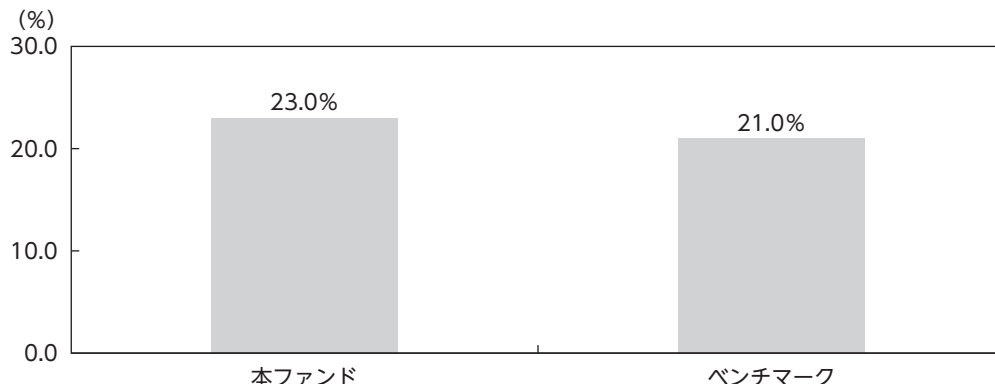
日本小型株マザーファンドを高位に組入れ、日本の小型株式を中心に投資し、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

<本マザーファンド>

一貫して、独自の製品・サービスにより長期間にわたって継続的に成長が期待できる銘柄や、P B R（株価純資産倍率）やP E R（株価収益率）などのバリュエーション指標面で割安感が強く、市場予想を上回る業績の回復、あるいは成長が見込める銘柄への投資を行いました。また、足元で事業環境や生活環境が大きく変わりつつあるなかで、業績に信頼感があり、安定した成長が期待される企業への投資を行いました。一方で、保有している銘柄の中で、株価が大きく上昇し割高感が出てきた銘柄や、収益のモメンタムが減速するなどファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）が悪化した、もしくは悪化する恐れのある銘柄の売却を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) ベンチマークはRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）です。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+23.0%となり、ベンチマーク（+21.0%）を上回りました。

当期において、本ファンドのパフォーマンスへのプラス寄与が大きかった銘柄としては、PILLARなどが挙げられます。生成AI需要の拡大に伴い、データセンター向け先端半導体への設備投資が活発化したことを背景に、半導体製造装置の洗浄工程で使用される、同社が高い世界シェアを有するふっ素樹脂製継手への引き合いが強まり、同社の株価は上昇しました。

一方、本ファンドのパフォーマンスへのマイナス寄与が大きかった銘柄としては、ライフドリンクカンパニーなどが挙げられます。販売と生産のミスマッチ、EC（電子商取引）輸送コストの増加、茶葉コストの上昇という三重の課題の顕在化により、2025年度後半にかけて営業利益率が急激に悪化し、同社の株価は下落しました。特に、EC事業の収益性の問題については、サプライチェーン管理の抜本的な改革が完了するまで改善の見通しが立たず、競合他社とのコスト構造の格差も縮小が見込みにくいと判断しています。業績には底打ちの兆しが見られるものの、四半期ごとの業績変動が大きく不確実性が高いことから、全売却を実施しました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について**<本ファンド>**

今後も引き続き日本小型株マザーファンドを高位に組入れ、日本の小型株式を中心に投資し、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

<本マザーファンド>

米トランプ政権の関税政策による景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどは引き続き意識されるものの、日本では継続的な賃金上昇や生産性改善に向けた企業の設備投資など、内需の堅実な成長が期待されます。また、企業のガバナンス改善意識の高まりによる株主還元強化といったカタリスト（株価変動の材料、きっかけ）も顕在とみています。一方で、企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ・ミクロともに注視が必要な状況が続くことから、個々の企業の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、独自の製品・サービスにより、景気変動の影響を受けにくく、長期間にわたり継続的な利益成長が期待される企業や、景気変動や企業の内部要因により業績が回復段階にある一方で、バリュエーションが割安とみられる銘柄などを投資対象とし、徹底した調査に基づき、利益成長の早期の段階および割安な水準で投資することにより、中長期的な収益の獲得をめざします。

（上記見通しは2026年4月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025年10月16日～2026年4月15日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	198円 (90)	1.086% (0.494)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种種類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(100)	(0.548)	
(受託会社)	(8)	(0.044)	
売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.073 (0.073)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (監査費用) (その他)	4 (0) (4)	0.023 (0.002) (0.021)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	215	1.182	
期中の平均基準価額は18,230円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

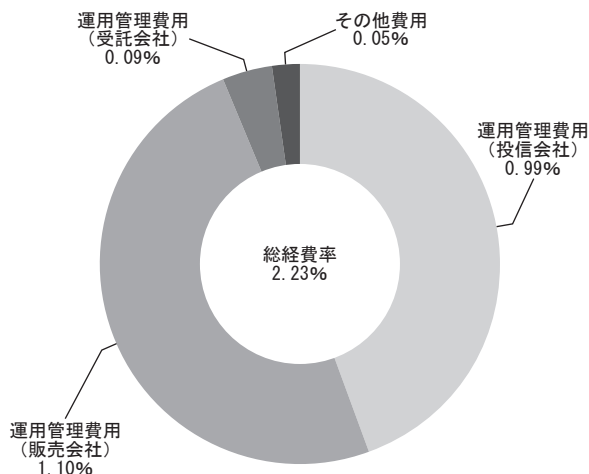
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.23%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本小型株マザーファンド	千口 85,148	千円 117,908	千口 156,465	千円 214,640

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日 本 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,157,758千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,398,160千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

GS 日本小型株ファンド

利害関係人との取引はありません。

日本小型株マザーファンド

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 5,124	百万円 360	% 7.0	百万円 4,033	百万円 394	% 9.8

(注) 平均保有割合 50.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額 (A)	2,408千円	
うち利害関係人への支払額 (B)	603千円	
(B) / (A)	25.1%	

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

(注2) 売買委託手数料総額は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

■組入資産の明細（2026年4月15日現在）

親投資信託残高

種類	前期末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本小型株マザーファンド	千口 2,472,691	千口 2,401,374	千円 3,676,744

■投資信託財産の構成

2026年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本小型株マザーファンド	3,676,744	99.3
コール・ローン等、その他	25,572	0.7
投資信託財産総額	3,702,316	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末	
	2026年4月15日	
(A) 資 産	3,702,316,752円	
日本小型株マザーファンド(評価額)	3,676,744,665	
未 収 入 金	25,572,087	
(B) 負 債	62,106,387	
未 払 解 約 金	25,572,087	
未 払 信 託 報 酬	35,764,338	
そ の 他 未 払 費 用	769,962	
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	3,640,210,365	
元 本	1,791,598,535	
次 期 繰 越 損 益 金	1,848,611,830	
(D) 受 益 権 総 口 数	1,791,598,535口	
1万口当たり基準価額(C/D)	20,318円	

■損益の状況

項 目	当 期	
	自 2025年10月16日 至 2026年4月15日	
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	704,629,318円	
売 買 益	728,813,073	
売 買 損	△ 24,183,755	
(B) 信 託 報 酬 等	△ 36,534,300	
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	668,095,018	
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	986,537,287	
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	193,979,525	
(配 当 等 相 当 額)	(677,420,521)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 483,440,996)	
(F) 計 (C + D + E)	1,848,611,830	
(G) 収 益 分 配 金	0	
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	1,848,611,830	
追 加 信 託 差 損 益 金	193,979,525	
(配 当 等 相 当 額)	(677,714,954)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 483,735,429)	
分 配 準 備 積 立 金	1,654,632,305	

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は1,825,878,954円、当作成期間中において、追加設定元本額は63,916,301円、同解約元本額は98,196,720円です。

■分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第 52 期
	2025年10月16日～2026年4月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,018

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<お知らせ>

約款変更について

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

日本小型株 マザーファンド

親投資信託

第2期（決算日2026年4月15日）

作成対象期間：2025年4月16日～2026年4月15日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザーファンド）の期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の小型株式を中心に投資し、個別企業の分析を重視したボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	日本の株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
		期騰落率	期騰落率		
(設定日) 2024年7月16日	円 10,000	% —	10,000	% —	百万円 0.01
1期(2025年4月15日)	9,724	△ 2.8	9,662	95.6	3,862
2期(2026年4月15日)	15,311	57.5	14,529	95.9	8,064

(注) ベンチマーク (Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込み)) は、2024年7月16日を10,000として指数化しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率
		騰落率	期騰落率	
(期首) 2025年4月15日	円 9,724	% —	9,662	% 95.6
4月末	10,196	4.9	10,126	97.1
5月末	10,587	8.9	10,524	97.2
6月末	11,101	14.2	10,820	97.5
7月末	11,544	18.7	11,358	98.5
8月末	12,103	24.5	11,900	98.2
9月末	12,285	26.3	12,143	97.4
10月末	12,799	31.6	12,290	97.8
11月末	13,060	34.3	12,894	97.8
12月末	13,117	34.9	13,024	97.2
2026年1月末	13,542	39.3	13,577	98.2
2月末	15,688	61.3	15,117	99.2
3月末	13,848	42.4	13,617	96.7
(期末) 2026年4月15日	15,311	57.5	14,529	95.9

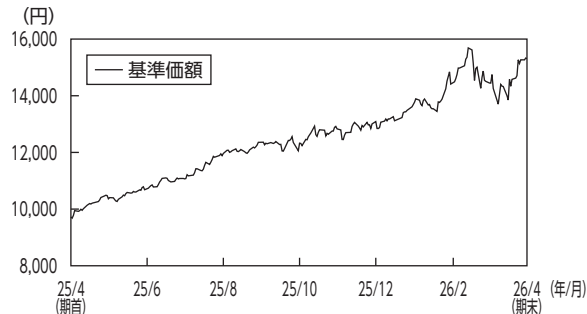
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマーク (Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込み)) は、2024年7月16日を10,000として指数化しております。

■運用経過

◆基準価額の推移について

(2025年4月16日～2026年4月15日)



◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の9,724円から5,587円上昇し、期末には15,311円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、P I L L A R、U A C J、三井E & Sなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、ライフドリンクカンパニー、パルグループホールディングス、サンリオなどの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆投資環境について

当期の日本株式市場は堅調に推移しました。

期の序盤は、米トランプ政権の相互関税政策の発表を受けて日本株式市場は軟調に推移しましたが、関税措置を巡る不透明感が徐々に払拭され、各国との関税交渉での進展や合意が好感されると、日本株式市場は上昇基調をたどりました。A I 半導体の輸出規制撤回や米中関税引き下げ合意も追い風となり、半導体関連銘柄を中心に堅調に推移しました。

期中盤は、F R B（米連邦準備制度理事会）の利下げ開始や高市新政権誕生による財政拡張期待が相場を支えた一方、A I 関連銘柄の過熱感や割高感が意識される局面もありました。

期の終盤は、A I の進化によって企業の既存業務が代替されるリスクが嫌気され、米ハイテク関連銘柄を中心に株価が軟調に推移すると、日本のソフトウェア関連銘柄も幅広く売られ、日本株式市場は下落する局面も見られました。加えて、中東情勢の急速な悪化が日本株式市場の重石となりました。米国とイスラエルによるイラン攻撃を背景にリスクオフムードが強まり、原油価格上昇やスタグフレーション懸念が市場の注目点となりました。ホルムズ海峡の実質的な閉鎖によるエネルギー価格上昇懸念が継続し、不安定な相場展開となりましたが、4月に入り企業決算が本格化すると市場の注目は決算動向に移り、好調な決算が日本株式市場の下支えとなりました。

◆ポートフォリオについて

一貫して、独自の製品・サービスにより長期間にわたって継続的に成長が期待できる銘柄や、P B R（株価純資産倍率）やP E R（株価収益率）などのバリュエーション指標面で割安感が強く、市場予想を上回る業績の回復、あるいは成長が見込める銘柄への投資を行いました。また、足元で事業環境や生活環境が大きく変わりつつあるなかで、業績に信頼感があり、安定した成長が期待される企業への投資を行いました。一方で、保有している銘柄の中で、株価が大きく上昇し割高感が出てきた銘柄や、収益のモメンタムが減速するなどファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）が悪化した、もしくは悪化する恐れのある銘柄の売却を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の本ファンドのパフォーマンスは+57.5%となり、ベンチマーク（+50.4%）を上回りました。

当期において、本ファンドのパフォーマンスへのプラス寄与が大きかった銘柄としては、PILLARなどが挙げられます。生成AI需要の拡大に伴い、データセンター向け先端半導体への設備投資が活発化したことを背景に、半導体製造装置の洗浄工程で使用される、同社が高い世界シェアを有するふつ素樹脂製継手への引き合いが強まり、同社の株価は上昇しました。

一方、本ファンドのパフォーマンスへのマイナス寄与が大きかった銘柄としては、ライフドリンクカンパニーなどが挙げられます。販売と生産のミスマッチ、EC（電子商取引）輸送コストの増加、茶葉コストの上昇という三重の課題の顕在化により、2025年度後半にかけて営業利益率が急激に悪化し、同社の株価は下落しました。特に、EC事業の収益性の問題については、サプライチェーン管理の抜本的な改革が完了するまで改善の見通しが立たず、競合他社とのコスト構造の格差も縮小が見込みにくいと判断しています。業績には底打ちの兆しが見られるものの、四半期ごとの業績変動が大きく不確実性が高いことから、全売却を実施しました。

今後の運用方針について

米トランプ政権の関税政策による景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどは引き続き意識されるものの、日本では継続的な賃金上昇や生産性改善に向けた企業の設備投資など、内需の堅実な成長が期待されます。また、企業のガバナンス改善意識の高まりによる株主還元強化といったカタリスト（株価変動の材料、きっかけ）も顕在とみています。一方で、企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ・ミクロともに注視が必要な状況が続くことから、個々の企業の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、独自の製品・サービスにより、景気変動の影響を受けにくく、長期間にわたり継続的な利益成長が期待される企業や、景気変動や企業の内部要因により業績が回復段階にある一方で、バリュエーションが割安とみられる銘柄などを投資対象とし、徹底した調査に基づき、利益成長の早期の段階および割安な水準で投資することにより、中長期的な収益の獲得をめざします。

（上記見通しは2026年4月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025年4月16日～2026年4月15日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	19円 (19)	0.151% (0.151)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	19	0.151	

期中の平均基準価額は12,489円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2025年4月16日から2026年4月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	3,576 (296)	8,674,294 ()	2,492	6,971,373

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,645,667千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,463,175千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2025年4月16日から2026年4月15日まで）
株 式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
アマダ		114.9	216,378	1,883	日本マイクロニクス		25	235,440	9,417
THK		41.2	211,210	5,126	セイコーグループ		24.1	220,300	9,141
JVCケンウッド		166	208,729	1,257	中国塗料		49.3	206,240	4,183
住友ベークライト		40.7	205,396	5,046	BuySell Technologies		44.4	196,575	4,427
ライフドリンク カンパニー		95.3	190,683	2,000	上村工業		12	192,960	16,080
アンリツ		75.2	184,413	2,452	三井E&S		36.4	189,178	5,197
兼松		86.3	183,925	2,131	ライフドリンク カンパニー		141.1	178,053	1,261
パルグループホールディングス		94.3	181,274	1,922	CKD		41.1	172,295	4,192
めぶきフィナンシャルグループ		184.5	178,860	969	セーレン		53.7	163,149	3,038
スギホールディングス		50.6	177,205	3,502	住友ベークライト		29.5	151,761	5,144

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2025年4月16日から2026年4月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	8,674	377	4.3	6,971	394	5.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)		8,332千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)		1,147千円
(B) / (A)		13.8%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

■組入資産の明細（2026年4月15日現在）

国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（5.7%）			
ショーボンドホールディングス	12.3	—	—
熊谷組	—	42.7	64,818
関電工	25.1	33.1	202,241
きんでん	—	24.2	167,052
高砂熱学工業	8.1	1.5	6,727
食料品（—%）			
寿スピリッツ	3.3	—	—
ライフドリンク カンパニー	45.8	—	—
繊維製品（—%）			
セーレン	41.2	—	—
ゴールドウイン	8.3	—	—
化学（6.1%）			
三菱瓦斯化学	—	34.5	144,348
東京応化工業	—	18.8	174,614
住友ベークライト	—	11.2	58,788
日油	21.5	—	—
上村工業	9.5	—	—
ニフコ	29.8	20.2	92,738
医薬品（0.8%）			
ロート製薬	17.7	—	—
参天製薬	—	34.3	61,757
石油・石炭製品（1.1%）			
コスモエネルギーホールディングス	5.9	20.1	87,917
ゴム製品（0.9%）			
住友ゴム工業	—	33.6	71,080
ガラス・土石製品（—%）			
太平洋セメント	19.2	—	—
鉄鋼（0.5%）			
大和工業	—	3.2	38,304
非鉄金属（4.4%）			
大阪チタニウムテクノロジーズ	18	—	—
UACJ	10.6	65.6	198,440
フジクラ	4	15.4	87,518
SWCC	7.6	3.8	52,098
金属製品（0.4%）			
日本発條	—	13.8	34,934
機械（13.0%）			
三浦工業	19	—	—
アマダ	—	88.3	220,485
やまびこ	—	52.7	205,530

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電機・電気機器（14.9%）			
ローツェ	34.7	—	—
西島製作所	42	—	—
オルガノ	6.5	—	—
CKD	—	4.3	24,080
アマノ	28	—	—
THK	—	39.2	220,460
PILLAR	11.1	37.1	335,384
電機機器（14.9%）			
明電舎	8.9	—	—
湖北工業	5.5	35	178,150
JVCケンウッド	—	158	200,186
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	13.8	91,259
アンリツ	—	71.5	243,314
ヒロセ電機	3	—	—
アズビル	—	87.4	127,429
オプテックスグループ	—	22	63,448
日本電子	8.9	21.1	132,887
カシオ計算機	—	64.8	112,460
輸送用機器（0.2%）			
武蔵精密工業	5.3	4.5	13,860
精密機器（10.5%）			
リガク・ホールディングス	—	30.7	71,838
ナカニシ	23	72.8	209,955
東京精密	4.2	—	—
マニー	64	124.9	213,454
理研計器	7.6	36.2	128,148
A&Dホロンホールディングス	12	—	—
朝日インテック	27.2	29.3	105,187
セイコーグループ	—	13.2	84,612
その他製品（4.8%）			
トランザクション	23.8	—	—
タカラトミー	13.5	—	—
広済堂ホールディングス	145.5	84.4	42,200
ヨネックス	11.7	28	84,840
ヤマハ	45.2	—	—
イトーキ	52	72.5	243,962
電気・ガス業（1.2%）			
九州電力	—	49.7	89,733
情報・通信業（10.2%）			
エムアップホールディングス	34.7	197.2	145,533
セルシス	66.8	72.4	99,550

銘柄	前期末	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SHIFT	63.9	—	—
テクマトリックス	43	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	8.4	75,432
IGポート	6.4	—	—
オーバーラップホールディングス	—	85.1	84,844
システムサポートホールディングス	26.2	56	62,720
JMDC	11.1	24	87,960
オービックビジネスコンサルタント	11.4	22.9	154,048
東映アニメーション	17.4	29.3	82,040
ANYCOLOR	6.7	—	—
KADOKAWA	19	—	—
卸売業 (7.3%)			
アズワン	41.8	35.1	77,922
BuySell Technologies	16.5	23	83,835
兼松	—	82.1	183,575
岩谷産業	14.5	27.2	52,863
サンリオ	3.4	90.9	92,172
トラスコ中山	37	32.8	76,194
小売業 (3.4%)			
サンエー	17.8	—	—
パルグループホールディングス	9.9	101.2	146,942
スギホールディングス	—	33.1	114,161
しまむら	6.2	—	—
ギフトホールディングス	12.2	—	—
サンドラッグ	8	—	—

銘柄	前期末	当 期 末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (7.1%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	144.7	195,923	
西日本フィナンシャルホールディングス	30	24.6	103,910	
ひろぎんホールディングス	77	130.6	248,597	
不動産業 (2.9%)				
スター・マイカ・ホールディングス	—	27.4	44,936	
カチタス	44.4	58.3	178,398	
サービス業 (4.6%)				
オープンアップグループ	35.1	—	—	
ALSOK	75.7	132.3	161,802	
新日本科学	46.2	19.4	29,953	
インソース	102.8	47.8	32,982	
リログループ	35.6	69.2	134,732	
合 計	株数・金額	1,811	3,192	7,737,276
	銘柄数<比率>	69	65	<95.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) ー印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2026年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,737,276	% 94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	455,707	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	8,192,983	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2026年4月15日
(A) 資 産	8,192,983,676円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	109,820,583
株 式(評価額)	7,737,276,600
未 収 入 金	277,719,801
未 収 配 当 金	68,164,604
未 収 利 息	2,088
(B) 負 債	127,987,738
未 払 金	102,415,651
未 払 解 約 金	25,572,087
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	8,064,995,938
元 本	5,267,485,793
次 期 繰 越 損 益 金	2,797,510,145
(D) 受 益 権 総 口 数	5,267,485,793口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	15,311円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2025年4月16日 至 2026年4月15日
(A) 配 当 等 収 益	137,818,379円
受 取 配 当 金	137,181,391
受 取 利 息	636,280
そ の 他 収 益 金	708
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,340,706,162
売 買 益	2,762,537,628
売 買 損	△ 421,831,466
(C) そ の 他 費 用 等	△ 5,940
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	2,478,518,601
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 109,511,061
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	610,323,796
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 181,821,191
(H) 計 (D + E + F + G)	2,797,510,145
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,797,510,145

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は3,972,082,661円、当作成期間中において、追加設定元本額は2,089,186,590円、同解約元本額は793,783,458円です。

(注5) 元本の内訳 日本小型株ファンド(適格機関投資家専用) 2,866,111,183円
G S 日本小型株ファンド 2,401,374,610円

<お知らせ>

約款変更について

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。